

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金・預金	252,813,463
未収金	145,997,562
前払金	12,299,377
立替金	35,280
棚卸資産	5,336,779
貸倒引当金	-
流動資産合計	416,482,461
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	150,000,000
基本財産合計	150,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	14,019,100
役員退職慰労引当資産	14,870,000
減価償却引当資産	200,251,636
特定資産合計	229,140,736
(3) その他固定資産	
建物	35,342,665
器具備品	23,357,718
検診機器	14,117,950
一括償却資産	5,291,313
ソフトウェア	4,514,574
権利金	1
差入保証金	137,604,560
長期性預金	10,000,000
投資有価証券	264,975,864
その他固定資産合計	495,204,645
固定資産合計	874,345,381
資産合計	1,290,827,842
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	41,742,771
短期リース債務	13,735,422
未払消費税等	22,287,900
未払法人税等	13,530,100
前受金	7,179,516
預り金	12,207,051
賞与引当金	74,556,837
流動負債合計	185,239,597
2 固定負債	
リース債務	9,444,743
退職給付引当金	14,019,100
役員退職慰労引当金	14,870,000
固定負債合計	38,333,843
負債合計	223,573,440
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
寄付金	50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)
2 一般正味財産	1,017,254,402
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(229,140,736)
正味財産合計	1,067,254,402
負債及び正味財産合計	1,290,827,842

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっております。

(3) 固定資産（リース資産を含む）の減価償却方法

有形固定資産：定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

リース資産：リース期間定額法によっております。

一括償却資産：3年間の均等償却によっております。

ソフトウェア：利用可能期間に基づく定額法（最長5年間）によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

尚 退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000	—	—	150,000,000
小 計	150,000,000	—	—	150,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	15,452,500	—	1,433,400	14,019,100
役員退職慰労引当資産	21,600,000	—	6,730,000	14,870,000
減価償却引当資産	200,207,346	44,290	—	200,251,636
小 計	237,259,846	44,290	8,163,400	229,140,736
合 計	387,259,846	44,290	8,163,400	379,140,736

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
小 計	150,000,000	(50,000,000)	(100,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,019,100	—	—	(14,019,100)
役員退職慰労引当資産	14,870,000	—	—	(14,870,000)
減価償却引当資産	200,251,636	—	(200,251,636)	—
小 計	229,140,736	—	(200,251,636)	(28,889,100)
合 計	379,140,736	(50,000,000)	(300,251,636)	(28,889,100)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	92,981,317	57,638,652	35,342,665
器 具 備 品	107,355,665	83,997,947	23,357,718
検 診 機 器	171,633,041	157,515,091	14,117,950
一括償却資産	8,288,967	2,997,654	5,291,313
ソフトウェア	107,273,779	102,759,205	4,514,574
権 利 金	700,000	699,999	1
合 計	488,232,769	405,608,548	82,624,221

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第310回利付国債	49,958,038	51,391,000	1,432,962
第310回利付国債	99,916,079	102,782,000	2,865,921
第327回利付国債	50,140,440	52,155,000	2,014,560
第62回利付国債	49,952,021	52,360,000	2,407,979
第62回利付国債	49,815,449	52,358,450	2,543,001
第62回利付国債	50,000,000	52,355,000	2,355,000
第136回利付国債	70,000,000	83,251,000	13,251,000
第136回利付国債	30,000,000	35,679,000	5,679,000
第136回利付国債	80,000,000	95,152,000	15,152,000
第11回三菱UFJ信託銀行 社債	10,177,307	10,488,000	310,693
第10回利付国債	9,784,000	11,217,700	1,433,700
第8回三菱UFJフィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,058,800	58,800
第27回大和証券グループ本社 社債	10,000,000	10,024,000	24,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ 社債	10,000,000	9,973,000	△ 27,000
第9回三井住友フィナンシャルグループ 社債	10,000,000	9,940,360	△ 59,640
第9回みずほフィナンシャルグループ 社債	10,000,000	10,015,710	15,710
第1回損保ジャパン日本興亜 社債	10,000,000	9,947,000	△ 53,000
第33回ANAホールディングス 社債	5,000,000	5,007,640	7,640
合 計	614,743,334	664,155,660	49,412,326

8. 指定正味財産から一般財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	1,287,797
基本財産受取利息	
合 計	1,287,797

9. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度（一部企業年金制度を採用）を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	14,019,100
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (①+②)	14,019,100

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,068,800
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付費用 (①+②)	1,068,800

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下の通りであります。

(単位：円)

当 期 末	
現金預金勘定	252,813,463
現金及び現金同等物	252,813,463

(2) 重要な非資金取引は、以下の通りであります。

当 期 末
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 事業費及び管理費の明細

(1) 前年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	研究調査事業費	健診事業費	健康増進事業費	管理費	合計
給与手当	31,313,748	353,881,026	183,284,451	24,648,885	593,128,110
臨時雇賃金	3,729,996	719,438	18,279,660	—	22,729,094
退職給付費用	2,380,000	3,283,100	167,000	1,780,000	7,610,100
福利厚生費	3,578,510	43,415,235	25,073,077	3,502,583	75,569,405
旅費交通費	4,341,679	731,381	5,355,659	511,321	10,940,040
通信運搬費	465,950	7,838,636	3,451,074	196,315	11,951,975
減価償却費	378,181	23,705,766	2,723,875	313,333	27,121,155
備品費	88,379	2,318,865	—	—	2,407,244
消耗品費	827,638	52,150,554	1,993,248	785,122	55,756,562
修繕費	—	5,294,304	63,600	—	5,357,904
印刷製本費	762,712	4,307,082	89,704	116,900	5,276,398
光熱水費	526,120	14,008,722	—	526,115	15,060,957
賃借料	6,786,336	92,303,399	242,787	6,312,324	105,644,846
損害保険料	308,210	2,021,320	13,600	1,251,290	3,594,420
租税公課	326,199	794,729	32,900	4,844,532	5,998,360
支払助成金	3,100,000	—	—	—	3,100,000
支払寄付金	700,000	—	—	—	700,000
委託費	5,274,075	27,120,594	13,000,318	120,000	45,514,987
雑費	6,491,392	12,939,371	136,817,702	8,508,971	164,757,436
その他施設費	493,950	20,851,484	227,163	789,421	22,362,018
合計	71,873,075	667,685,006	390,815,818	54,207,112	1,184,581,011